

平成 2 8 年 度
宮 津 市 決 算 の 概 要

平成 2 9 年 8 月

宮 津 市

【平成28年度会計別決算調(水道事業を除く)】

(単位：円)

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財 源	実 質 収 支	前年度実質収支	単 年 度 収 支		
一 般 会 計		12,188,521,578	11,967,437,956	221,083,622	121,479,189	99,604,433	93,308,131	6,296,302		
特 別 会 計	土地建物造成事業 特 別 会 計	202,024,303	283,232,722	△ 81,208,419	—	△ 81,208,419	△ 66,730,552	△ 14,477,867		
	国民健康保険事業 特 別 会 計	2,931,683,138	2,881,649,385	50,033,753	—	50,033,753	1,717,380	48,316,373		
	後期高齢者医療 特 別 会 計	315,640,857	309,599,779	6,041,078	—	6,041,078	5,846,221	194,857		
	介護保険事業 特 別 会 計	2,800,795,222	2,702,651,940	98,143,282	—	98,143,282	67,232,629	30,910,653		
	介護予防支援事業 特 別 会 計	19,165,163	11,015,256	8,149,907	—	8,149,907	4,189,963	3,959,944		
	簡易水道事業 特 別 会 計	551,595,038	547,549,798	4,045,240	4,045,240	0	0	0		
	下水道事業 特 別 会 計	1,585,117,602	1,585,078,642	38,960	38,960	0	0	0		
	休日応急診療所 事業特別会計	21,961,472	19,606,266	2,355,206	—	2,355,206	1,958,658	396,548		
	会 計	財 産 区 特 別 会 計	上 宮 津	10,551,336	4,299,466	6,251,870	—	6,251,870	4,277,067	1,974,803
			由 良	819,644	23,023	796,621	—	796,621	729,621	67,000
栗 田			1,832,383	795,026	1,037,357	—	1,037,357	1,557,495	△ 520,138	
吉 津			3,060,181	161,480	2,898,701	—	2,898,701	2,354,099	544,602	
世 屋			1,414,637	1,309,108	105,529	—	105,529	179,326	△ 73,797	
養 老			1,236,878	788,828	448,050	—	448,050	579,239	△ 131,189	
日ヶ谷			301,390	24,091	277,299	—	277,299	251,299	26,000	
計			19,216,449	7,401,022	11,815,427	—	11,815,427	9,928,146	1,887,281	
計		8,447,199,244	8,347,784,810	99,414,434	4,084,200	95,330,234	24,142,445	71,187,789		
総 合 計		20,635,720,822	20,315,222,766	320,498,056	125,563,389	194,934,667	117,450,576	77,484,091		

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 121億8,852万円（前年度比 8億4,036万円、7.4%の増）
- 歳出決算額 119億6,744万円（前年度比 7億1,364万円、6.3%の増）
- 決算収支
 - ・歳入歳出差引額 2億2,108万円の黒字（前年度 9,436万円の黒字）
 - ・実質収支 9,960万円の黒字（前年度 9,331万円の黒字）
 - ・単年度収支 630万円の黒字（前年度 3,257万円の黒字）

市政運営の総括 ～宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の積極的な推進～

[主な特徴点]

■ みやづビジョン 2011 の推進（「宮津再生」を確実なものにしていくために）

- ▶ みやづビジョン 2011 の後半期(H28～H32)、また、元気づくりの種を蒔いた第1ステージ(H18～H22)と芽だしの第2ステージ(H23～H27)に続く開花の第3ステージ＝宮津再生実現ステージ(H28～H32)のスタートの年として、宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27～H31)を積極的に推進した。
 - ・しごとをつくり、安心して働けるようにする（海の京都DMOの設立、天橋立アクティビティセンターの整備支援、世界で最も美しい湾クラブへの加盟、オリーブ産業を牽引するマネジメント組織の立ち上げ など）
 - ・みやづを担う次代の人づくり（創業スタートアップセミナーの開催 など）
 - ・みやづへの人の流れをつくる（16世帯37人の定住 など）
 - ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（宮津小学校の校舎改築、子育て世代包括支援センターの設置 など）
 - ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（市防災拠点施設の整備、3地区の公共交通空白地の解消 など）

■ 財政健全化の取組の継続

- ▶ 「行財政運営指針」(H28～H32)を策定し、足腰の強い行財政基盤の構築に努める中、財政健全化の取組を継続。
 - ・平成18年度以降11年連続の黒字決算
 - ・地方債残高は12年連続の減少（125億4,002万円(△5,614万円)）となり、ピーク時(平成16年度末)の197億6,256万円から72億2,254万円を縮減してきたことになる。

【一般会計決算の概要】

	平成27年度	平成28年度
	千円	千円
1 歳 入 決 算 額 A	11,348,162 (11,348,162)	12,188,521 (12,188,521)
2 歳 出 決 算 額 B	11,253,803 (11,253,803)	11,967,438 (11,967,438)
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形 式 収 支) C	94,359	221,083
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,051	121,479
5 実 質 収 支 (C - D) E	93,308	99,604
6 単 年 度 収 支 F	(実質収支 - 前年度実質収支) 32,565	(実質収支 - 前年度実質収支) 6,296
7 積 立 金 G (財政調整基金への積立金)	120,223	1,043
8 繰 上 償 還 金 H	0	0
9 基 金 取 崩 し 金 I (財政調整基金からの取崩し額)	0	0
10 実 質 単 年 度 収 支 J (F + G + H - I)	152,788	7,339

※ () 書は、市債の借換えを除いた数値

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 121億8,852万円（前年度比 8億4,036万円、7.4%の増）

**市税、地方消費税交付金、地方交付税は減少。
寄附金、繰入金、市債は増加。**

▶ 市税は0.2%(499万円)減の25億6,444万円（H27:25億6,943万円）

個人市民税、軽自動車税がそれぞれ増となるも、法人市民税、固定資産税、たばこ税、入湯税等が減となったことによるもの。

▶ 寄附金は435.0%(8,455万円)増の1億398万円（H27:1,944万円）

ふるさと宮津応援寄附の増(H27:1,870万円 ⇒ H28:1億14万円)などによるもの。

▶ 繰入金は215.0%(3億9,079万円)増の5億7,252万円（H27:1億8,173万円）

過疎地域自立促進特別事業基金からの取崩し(H27:なし ⇒ H28:9,500万円)や減債基金からの取崩し(H27:1億円 ⇒ H28:1億6,000万円)が増加したこと、丹後地区土地開発公社からの用地買戻しに伴って土地開発基金1億7,901万円を取り崩したことなどにより、増となったもの。

▶ 地方消費税交付金は12.3%(5,009万円)減の3億5,741万円(H27:4億750万円)

※消費税率引上げに伴う地方消費税交付金は1億1,811万円であり、その全額を社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当。

▶ 地方交付税は0.3%(1,214万円)減の38億6,029万円（H27:38億7,243万円）

普通交付税で1,902万円の減、特別交付税で688万円の増。

▶ 市債は49.5%(4億7,836万円)増の14億4,520万円（H27:9億6,685万円）

臨時財政対策債は20.4%(8,125万円)の減少となったが、建設地方債の発行額が(H27:4億7,520万円 ⇒ H28:10億3,320万円)増加したことなどにより、増となったもの。

【歳入の状況（款別内訳）】

(単位:千円、%)

		平成27年度		平成28年度		差 引	増減率
		決算額(B)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	
自主財源	市 税	2,569,431	22.6	2,564,439	21.0	△4,992	△0.2
	うち個人市民税	701,964	6.2	711,801	5.8	9,837	1.4
	うち法人市民税	183,561	1.6	177,809	1.5	△5,752	△3.1
	うち固定資産税	1,398,603	12.3	1,391,194	11.4	△7,409	△0.5
	分担金及び負担金	93,597	0.8	80,004	0.7	△13,593	△14.5
	使用料及び手数料	319,396	2.8	312,042	2.6	△7,354	△2.3
	財産収入	32,660	0.3	68,162	0.6	35,502	108.7
	寄附金	19,437	0.2	103,984	0.8	84,547	435.0
	繰入金	181,733	1.6	572,520	4.7	390,787	215.0
	繰越金	134,582	1.2	94,359	0.8	△40,223	△29.9
	諸収入	341,868	3.0	310,077	2.5	△31,791	△9.3
	小 計	3,692,704	32.5	4,105,587	33.7	412,883	11.2
依存財源	地方譲与税	73,593	0.7	72,751	0.6	△842	△1.1
	利子割交付金	4,993	0.1	3,028	0.0	△1,965	△39.4
	配当割交付金	14,789	0.1	9,844	0.1	△4,945	△33.4
	株式等譲渡所得割交付金	14,301	0.1	5,765	0.0	△8,536	△59.7
	地方消費税交付金	407,496	3.6	357,410	2.9	△50,086	△12.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,144	0.1	8,954	0.1	△190	△2.1
	自動車取得税交付金	21,039	0.2	22,832	0.2	1,793	8.5
	地方特例交付金	3,845	0.0	3,114	0.0	△731	△19.0
	地方交付税	3,872,432	34.1	3,860,291	31.7	△12,141	△0.3
	交通安全対策特別交付金	2,560	0.0	2,501	0.0	△59	△2.3
	国庫支出金	1,286,408	11.4	1,369,991	11.2	83,583	6.5
	府支出金	978,010	8.6	921,250	7.6	△56,760	△5.8
	市債	(966,848)		(1,445,203)	11.9	(478,355)	49.5
		966,848	8.5	1,445,203	11.9	478,355	49.5
	うち臨時財政対策債	397,848	3.5	316,603	2.6	△81,245	△20.4
	小 計	(7,655,458)		(8,082,934)		(427,476)	(5.6)
		7,655,458	67.5	8,082,934	66.3	427,476	5.6
歳 入 合 計		(11,348,162)		(12,188,521)		(840,359)	(7.4)
		11,348,162	100.0	12,188,521	100.0	840,359	7.4

※()書は、市債の借換えを除いた数値

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 119億6,744万円（前年度比 7億1,364万円、6.3%の増）

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は微減したが、投資的経費は大幅増。
その他経費（物件費、積立金、繰出金など）は増加。

▶ 人件費は 0.2% (313 万円) 増の 20 億 5,022 万円（H27：20 億 4,709 万円）

※特別職・一般職職員（管理職級）の報酬・給与減額は継続。

▶ 扶助費は 1.9% (3,428 万円) 増の 18 億 5,559 万円（H27：18 億 2,131 万円）

年金生活者等への臨時福祉給付金などの増によるもの。

▶ 公債費は 3.2% (5,464 万円) 減の 16 億 5,148 万円（H27：17 億 612 万円）

定時償還額の減によるもの。

▶ 普通建設事業費は 50.6% (6 億 2,250 万円) 増の 18 億 5,251 万円（H27：12 億 3,002 万円）

宮津小学校校舎改築事業や防災拠点施設整備の本格化などによるもの。

▶ 物件費は 10.5% (1 億 5,274 万円) 増の 16 億 742 万円（H27：14 億 5,468 万円）

除雪経費の増（H27：4,423 万円 ⇒ H28：1 億 764 万円）などによるもの。

▶ 積立金は 17.6% (4,087 万円) 減の 1 億 9,098 万円（H27：2 億 3,186 万円）

ふるさと宮津応援寄附に係る基金への積立金は増となるも、財政調整基金へ積立金が減（H27：1 億 2,022 万円 ⇒ H28：104 万円）となったことによるもの。

▶ 繰出金は 2.5% (3,766 万円) 増の 15 億 6,703 万円（H27：15 億 2,937 万円）

簡易水道事業特別会計や下水道事業特別会計への繰出金の増などによるもの。

※簡易水道事業特別会計（H27：5,749 万円 ⇒ H28：7,359 万円）

下水道事業特別会計（H27：4 億 5,126 万円 ⇒ H28：4 億 9,897 万円）

【歳出の状況（性質別内訳）】

(単位:千円、%)

		平成27年度		平成28年度		差 引	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	
義務的経費	人件費	2,047,089	18.2	2,050,218	17.1	3,129	0.2
	扶助費	1,821,313	16.2	1,855,593	15.5	34,280	1.9
	公債費	(1,706,116)		(1,651,476)		(△54,640)	(△3.2)
		[1,706,116]		[1,651,476]		[△54,640]	[△3.2]
		1,706,116	15.1	1,651,476	13.8	△54,640	△3.2
	小 計	(5,574,518)		(5,557,287)		(△17,231)	(△0.3)
		[5,574,518]		[5,557,287]		[△17,231]	[△0.3]
		5,574,518	49.5	5,557,287	46.4	△17,231	△0.3
投資的経費	普通建設事業費	1,230,016	10.9	1,852,512	15.5	622,496	50.6
	補助事業費	565,180	5.0	855,460	7.2	290,280	51.4
	単独事業費	630,452	5.6	961,102	8.0	330,650	52.4
	その他事業費	34,384	0.3	35,950	0.3	1,566	4.6
	災害復旧事業費	0	0.0	2,827	0.0	2,827	皆増
	小 計	1,230,016	10.9	1,855,339	15.5	625,323	50.8
その他経費	物件費	1,454,685	12.9	1,607,421	13.5	152,736	10.5
	補助費等	1,190,164	10.6	1,151,196	9.6	△38,968	△3.3
	維持補修費	25,464	0.2	20,734	0.2	△4,730	△18.6
	積立金	231,855	2.1	190,982	1.6	△40,873	△17.6
	貸付金	17,735	0.2	17,450	0.1	△285	△1.6
	繰出金	1,529,366	13.6	1,567,029	13.1	37,663	2.5
	小 計	4,449,269	39.6	4,554,812	38.1	105,543	2.4
歳 出 合 計		(11,253,803)		(11,967,438)		(713,635)	6.3
		[11,253,803]		[11,967,438]		[713,635]	[6.3]
		11,253,803	100.0	11,967,438	100.0	713,635	6.3

※()書は、市債の借換えを除いた数値、[]書は、借換え及び繰上償還を除いた数値

2 特別会計の決算概要（15 会計）

（1）決算の規模

- 歳入決算額 84億4,720万円（前年度比 3億8,341万円、4.8%の増）
- 歳出決算額 83億4,779万円（前年度比 3億1,433万円、3.9%の増）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 9,941万円の黒字（前年度 3,032万円の黒字）
 - ・ 実質収支 9,533万円の黒字（前年度 2,414万円の黒字）
 - ・ 単年度収支 7,119万円の黒字（前年度 2,710万円の黒字）

土地建物造成事業特別会計で8,121万円の赤字。
その他の特別会計は黒字となり、特別会計全体では9,533万円の黒字。

（2）主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 実質収支8,121万円の赤字（前年度 6,673万円の赤字）

つつじが丘団地に係る公債費償還が続く中、2,281万円の土地売払収入にとどまり、単年度収支で1,448万円の赤字、実質収支で8,121万円の赤字となったもの。

- 国民健康保険事業特別会計 実質収支5,003万円の黒字（前年度 172万円の黒字）

年度下期の医療費が見込みよりも減少し、また、国府負担金を多く受け入れた（H29に返還が必要な額：2,434万円）ことなどから、5,003万円の黒字となったもの。
※国保税率：H25以降据え置き中。

- 介護保険事業特別会計 実質収支9,814万円の黒字（前年度 6,723万円の黒字）

介護給付費が見込みよりも減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた（H29に返還が必要な額：3,893万円）ことなどから、9,814万円の黒字となったもの。
※介護保険料：介護保険事業計画（3年間）に基づくもので、H24、H27に引上げ。

3 財政指標等の状況

(1) 財政力指数 (H29 公表値)

[3ヶ年平均] 0.415 (前年度 0.410、+0.005ポイント)

[単年度] 0.419 (前年度 0.413、+0.006ポイント)

基準財政収入額が増加するとともに、基準財政需要額が減少したことから、指数としては単年度、3ヶ年平均ともに前年度より上がったもの。

(2) 経常収支比率 (H29 公表値)

98.8% (前年度 96.0%、2.8ポイント悪化)

地方消費税交付金等の減により歳入経常一般財源等が減少したことから、前年度と比べて2.8ポイントの悪化となったもの。
(悪化する = 財政構造の弾力性がない方向に)

(3) 健全化判断比率等 (H29 公表値)

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.34%、財政再生基準 20%】

— % [△1.63%] (前年度 — %、[△1.51%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.34%、財政再生基準 30%】

— % [△9.32%] (前年度 — %、[△6.10%])

土地建物造成事業特別会計においては、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(8,121万円)以上となり、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

[3ヶ年平均] 19.0% (前年度 16.1%、2.9ポイント悪化)

市債の元利償還金は4,995万円減少したが、下水道事業特別会計への繰出金をはじめとする準元利償還金が1億2,478万円増加したことや標準財政規模が7,476万円減少したことなどから、単年度で2.4ポイント悪化(18.6%⇒21.0%)するとともに、3ヶ年平均で前年度と比べて2.9ポイント悪化したもの。
(悪化する＝公債費の負担水準が高くなる)

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】

169.0% (前年度 152.8%、16.2ポイント悪化)

地方債残高は減少したが、下水道事業特別会計などへの繰出見込額が8億7,613万円増加したことや現金化可能な基金残高が1億5,490万円減少、標準財政規模が7,476万円減少したことなどから、前年度と比べて16.2ポイント悪化したもの。
(悪化する＝将来の負担が重くなる)

⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

■ 土地建物造成事業特別会計 — % [△65.6%] (前年度 — % [△25.9%])

実質収支は8,121万円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 簡易水道事業特別会計 — % [0.0%] (前年度 — % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

■ 下水道事業特別会計 — % [0.0%] (前年度 — % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 — % [△24.6%] (前年度 — % [△23.3%])

資金剰余額が7,554万円となったため、算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額（又は資金不足額）が生じていない場合に、実質黒字額（又は資金剰余額）の割合の程度を参考として表示しているもの。（マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。）

【財政指標等の状況】

(1) 主な指標等

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	3ヶ年平均	0.413	0.411	0.410	0.410	0.415
	単年度	0.413	0.405	0.413	0.413	0.419
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標						
経常収支比率		93.1%	89.6%	97.3%	96.0%	98.8%
→ 財政構造の弾力性を表す指標						
健全化判断比率等	実質赤字比率※	— % (△0.19%)	— % (△1.53%)	— % (△1.00%)	— % (△1.51%)	— % (△1.63%)
	→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標					
	連結実質赤字比率※	— % (△6.60%)	— % (△8.23%)	— % (△7.42%)	— % (△6.10%)	— % (△9.32%)
	→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標					
	実質公債費比率	15.6%	14.7%	15.1%	16.1%	19.0%
	3ヶ年平均	15.6%	12.4%	17.4%	18.6%	21.0%
	単年度	15.6%	12.4%	17.4%	18.6%	21.0%
	→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標					
	将来負担比率	214.1%	175.5%	166.7%	152.8%	169.0%
	→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標					
資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計	— % (△18.5%)	— % (△41.2%)	— % (△47.8%)	— % (△25.9%)	— % (△65.6%)
	簡易水道事業特別会計	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)
	下水道事業特別会計	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)	— % (0.0%)
	水道事業会計	— % (△56.9%)	— % (△67.3%)	— % (△47.4%)	— % (△23.3%)	— % (△24.6%)
	→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標					

※ () 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(4) 基金残高

17億6,572万円(前年度 19億6,575万円、2億3万円の減) ※定額運用基金を除く

基金残高全体は2億円の減となったが、財政調整基金残高は5億円台をキープ

- ▶ 財政調整基金の年度末残高は5億2,173万円に。(前年度末から104万円の増)
- ▶ 公債費償還に1億6,000万円を取り崩して充当したことなどから、減債基金の年度末残高は2億9,926万円に。(前年度末から1億5,972万円の減)
- ▶ 5,806万円を積み立てたが、9,500万円の取崩しを行ったことから、過疎地域自立促進特別事業基金の年度末残高は5億8,775万円に。(前年度末から3,694万円の減)

(5) 地方債残高

[一般会計] 125億4,002万円(前年度 125億9,616万円、5,614万円の減)

[全会計] 263億9,908万円(前年度 262億2,293万円、1億7,615万円の増)

一般会計の地方債残高は12年連続で減少(ピーク時の約6割程度まで縮減)

- ▶ 一般会計の地方債残高は12年連続の減少。(前年度末から5,614万円縮減)
平成28年度末までに、ピーク時(16年度末)の地方債残高(197億6,256万円)から72億2,254万円縮減。
また、建設地方債の残高は72億5,696万円に。(前年度末から8,281万円縮減)
- ▶ 一般会計分に特別会計・事業会計を合わせた全会計の地方債残高は、水道関係の整備による借入れもあり、前年度末から1億7,615万円の増に。

【基金残高・地方債残高の状況】

(1) 基金残高

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	43,018	283,185	400,467	520,690	521,733
減債基金	907,244	697,832	558,502	458,978	299,257
特定目的基金	982,206	995,380	956,500	986,082	944,726
合 計	1,932,468	1,976,397	1,915,469	1,965,750	1,765,716

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 地方債残高

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	建設地方債	9,393,498	8,828,843	8,016,962	7,339,767	7,256,957
	その他	4,614,610	5,015,922	5,142,599	5,256,392	5,283,063
	計	14,008,108	13,844,765	13,159,561	12,596,159	12,540,020
特 別 会 計	建設地方債	11,254,287	11,292,453	11,451,935	11,533,293	11,691,099
	その他	120,733	78,267	35,800	0	0
	計	11,375,020	11,370,720	11,487,735	11,533,293	11,691,099
企 業 会 計	建設地方債	1,936,471	1,936,726	2,027,367	2,093,475	2,167,959
	その他	0	0	0	0	0
	計	1,936,471	1,936,726	2,027,367	2,093,475	2,167,959
全 会 計	建設地方債	22,584,256	22,058,022	21,496,264	20,966,535	21,116,015
	その他	4,735,343	5,094,189	5,178,399	5,256,392	5,283,063
	計	27,319,599	27,152,211	26,674,663	26,222,927	26,399,078

4 今後の行財政の運営にあたって

～ 宮津再生主要事業に係る財源確保、行財政運営の健全化、
将来を見据えた財政基盤の構築 の3つの基本的な指針のもとで ～

「行財政運営指針」(H28～H32)のスタートとなる平成28年度は、一般会計において平成18年度以降11年連続の黒字決算、地方債残高の縮減など、計画的な財政運営を行うことができた。

今後も計画的な財政運営を行い、足腰の強い行財政基盤を構築していくためには、引き続き財政健全化の取組を継続していく必要がある。

また、ごみ処理施設の更新等の大型事業が本格化するとともに、地方創生のための新たな取組など財政需要は増大していくことが見込まれる中、毎年の収支予算のみならず、中長期的な市債残高・基金残高などのストック情報にも着目した財政運営を図っていく必要がある。

【宮津市行財政運営指針(平成28年度～平成32年度)】

宮津再生への投資を確保していくとともに、今後の財政運営の見通しを踏まえ、3つの行財政運営の基本的な指針を定め、今後の行財政の運営に当たっていくもの。

【指針①】 宮津再生主要事業に係る財源確保

- 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく投資財源を確保
※「出(いづる)を図って、中長期の視野も含めたかたちでしっかりと入(いり)につなげる」という視点で

【指針②】 行財政運営の健全化

- 歳入歳出改革：市役所内部の改革、事務事業の改革、収入の改革
- 準公営企業の経営改革(公営企業化)：簡易水道事業・下水道事業の
公営企業化
- 公共施設マネジメント：公共施設の最適配置

【指針③】 将来を見据えた財政基盤の構築

- 基金の造成
※平成32年度末の財政調整・減債・公共施設管理基金の残高合計を
10億円台に。

【参考資料１】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自主財源	4,379,463	3,933,652	3,834,776	3,692,704	4,105,587
うち市税	2,636,622	2,633,094	2,604,787	2,569,431	2,564,439
依存財源	(7,047,779)	(8,050,443)	(7,362,680)	(7,655,458)	(8,082,934)
	7,047,779	8,050,443	7,362,680	7,655,458	8,082,934
うち地方交付税	3,792,005	3,872,081	3,819,429	3,872,432	3,860,291
うち国庫支出金	978,532	1,731,799	1,333,275	1,286,408	1,369,991
うち府支出金	974,979	960,216	970,665	978,010	921,250
うち市債	(954,915)	(1,130,464)	(853,230)	(966,848)	(1,445,203)
	954,915	1,130,464	853,230	966,848	1,445,203
合 計	(11,427,242)	(11,984,095)	(11,197,456)	(11,348,162)	(12,188,521)
	11,427,242	11,984,095	11,197,456	11,348,162	12,188,521

【歳出】

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
義務的経費	(5,530,510)	(5,277,967)	(5,562,193)	(5,574,518)	(5,557,287)
	[5,430,693]	[5,277,967]	[5,562,193]	[5,574,518]	[5,557,287]
	5,530,510	5,277,967	5,562,193	5,574,518	5,557,287
うち人件費	2,031,794	1,982,445	2,012,187	2,047,089	2,050,218
うち扶助費	1,766,940	1,794,759	1,812,548	1,821,313	1,855,593
うち公債費	(1,731,776)	(1,500,763)	(1,737,458)	(1,706,116)	(1,651,476)
	[1,631,959]	[1,500,763]	[1,737,458]	[1,706,116]	[1,651,476]
	1,731,776	1,500,763	1,737,458	1,706,116	1,651,476
投資的経費	859,363	1,874,384	1,443,016	1,230,016	1,855,339
うち普通建設事業費	759,349	1,835,851	1,369,609	1,230,016	1,852,512
うち災害復旧事業費	100,014	38,533	73,407	0	2,827
その他経費	5,005,344	4,683,570	4,057,665	4,449,269	4,554,812
うち物件費	1,384,914	1,362,285	1,432,624	1,454,685	1,607,421
うち補助費等	934,647	927,428	1,007,820	1,190,164	1,151,196
うち積立金	361,695	327,167	141,440	231,855	190,982
うち貸付金	917,016	771,621	15,178	17,735	17,450
うち繰出金	1,380,753	1,274,988	1,439,079	1,529,366	1,567,029
合 計	(11,395,217)	(11,835,921)	(11,062,874)	(11,253,803)	(11,967,438)
	[11,295,400]	[11,835,921]	[11,062,874]	[11,253,803]	[11,967,438]
	11,395,217	11,835,921	11,062,874	11,253,803	11,967,438

【収支】

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入歳出差引額	32,025	148,174	134,582	94,359	221,083
翌年度へ繰り越すべき財源	22,497	53,735	73,839	1,051	121,479
実質収支額	9,528	94,439	60,743	93,308	99,604

※()書は、市債の借換えを除いた数値、[]書は借換え及び繰上償還を除いた数値

【参考資料２】一般会計決算補足説明資料

(１) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額			平成28年度末 現在高
		平成27年度 決算積立	平成28年度中 基金積立	平成28年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所 周辺地域振興基金	5,309	0	1	1,000	4,310
日ヶ谷地区振興基金	20,057	0	2	0	20,059
公共施設管理基金	35,012	0	0	35,012	0
まちづくり基金	78,430	0	59,452	6,500	131,382
人材育成基金	49,979	0	4	14,700	35,283
過疎地域自立促進特別 事業基金	624,690	0	58,061	95,000	587,751
自然環境保全基金	10,119	0	15,219	450	24,888
財政調整基金	520,690	0	1,043	0	521,733
減債基金	458,978	0	279	160,000	299,257
都市施設整備基金	50,333	0	662	35,147	15,848
清掃工場周辺地域健康 対策基金	62,532	0	94	0	62,626
油流出事故等災害対策 基金	0	0	0	0	0
福祉基金	33,279	0	9,712	5,370	37,621
中山間ふるさと保全基 金	6,327	0	1	1,000	5,328
観光振興基金	728	0	27,839	27,837	730
教育基金	9,287	0	18,613	9,000	18,900
基金合計	1,965,750	0	190,982	391,016	1,765,716

※年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 雑入（諸収入・雑入・雑入・雑入）内訳書

(単位：円)

総務部		26,137,732	企画部	17,776,240
総務課		18,266,260	企画政策課	6,843,640
コピー使用料等相当額	418,279		創業スタートアップセミナー参加者負担金等	18,000
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000		創業スタートアップセミナー協賛金	50,000
広報誌みやづ広告料	415,000		ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金	6,119,458
文書送付用封筒広告料	240,000		丹鉄乗車券等販売手数料	157,918
宮津市統計書販売代金	2,000		岩滝口駅構内自転車置場土地使用料と謝野町負担金	58,350
ポスター掲示板資材売却代金	11,600		ターミナルセンター修繕料相当額	4,104
国際交流支援事業助成金	1,265,405		地域公共交通調査事業補助金	427,410
宮津と謝環境組合派遣職員負担金	9,017,986		設計図書交付料	8,400
京都府後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	5,141,724		観光交流課	10,932,600
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	533,300		コミュニティ助成金	8,200,000
職場健康懇談会開催助成	104,000		観光地域ブランド確立支援事業費補助金	1,548,000
かんぽ生命保険団体取扱事務費	170,204		K T R 土地借上料相当額	888,000
簡易保険団体取扱手数料	48,898		宮津駅前駐車場駐車料金負担金	293,600
全国市長会個人年金共済事務費	55,332		みやづのうたCD売払代金	3,000
全国都市職員災害共済会支部事務費	74,000			
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	387,229		市民部	47,845,396
全国市長会任意共済制度事務費	43,675		市民課	30,903,845
派遣職員住宅退去時精算金	60,716		設計図書交付料	10,000
土地等使用料相当額	84,000		資源ごみ売払代金	15,507,426
災害派遣経費求償収入	160,912		再商品合理化拠出金	2,027,265
設計図書交付料	2,000		牡蠣殻売払代金	8,350
財政課	7,838,272		拾得金	11,000
丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	110,000		工事物件移転補償費	2,669,000
土地等使用料相当額	10,000		後期高齢者医療保健事業補助金等	4,362,779
電話使用料相当額	12,499		過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	5,904,152
庁舎電気使用料相当額	107,656		福祉医療費過払返還金等	289,033
建物総合損害共済基金分担金相当額	2,306		後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	114,840
全国市有物件災害共済会基金分担金返戻金	14,921		税務課	16,941,551
全国市有物件災害共済会災害共済金	1,440,949		京都地方税機構派遣職員負担金	16,757,682
自動車重量税還付金	21,000		京都地方税務協議会分担金返還金	10,626
市有財産補償料	4,200		たばこ税手持品課税申込書等発送費用分担金	747
広告付き案内地図に係る提案広告料	194,400		相続財産管理人選任申立予納金残金	172,496
設計図書交付料	2,400			
コピー使用料等相当額	5,340			
市町村等交付金	5,912,601			
消防防災課	33,200			
燃費試験不正行為に係る返礼一時金	30,000			
設計図書交付料	3,200			

健康福祉部	4,183,320	建設部	5,705,350
地域福祉介護課	31,240	土木管理課	4,450,919
火災保険料相当額	31,240	急傾斜地崩壊対策事業地元協力金	2,094,810
社会福祉課	2,362,904	コミュニティ助成金	2,200,000
保育所職員給食費相当額	1,218,932	鉄売払代金	9,329
児童扶養手当返還金	26,360	建設部文書コピー使用料相当額	2,740
障害者生活支援センター使用料相当額	123,482	市内地図交付料	20,440
成年後見人等審判請求費用返還金	6,670	設計図書交付料	123,600
戦没者追悼式供花料	5,000	都市住宅課	1,254,431
生活保護費返還金	575,175	公園光熱水費使用料相当額	87,354
生活保護費徴収金	407,285	中町通地区土地区画整理換地清算受入金	480,000
健康増進課	1,789,176	開発協力金	658,077
スポーツ振興くじ助成金	1,661,000	設計図書交付料	29,000
個別予防接種委託料事業返還金	13,776		
みんなのスポーツ原稿料	10,000	教育委員会	769,758
保健センター使用実費徴収金	100,000	学校教育課	283,359
設計図書交付料	4,400	英語技能検定等受験に係る事務費相当額	36,575
		学校施設光熱水費使用料相当額	226,384
産業経済部	7,434,503	設計図書交付料	20,400
産業振興課	447,200	社会教育課	486,399
企業誘致用土地家屋借上料相当額	442,000	教育バス燃料費使用料相当額	19,715
設計図書交付料	5,200	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	95,900
農林水産課	1,018,747	太陽光発電余剰電力売却代金	344,064
中山間地域等直接支払交付金事業返還金	177,702	コピー使用料等相当額	17,520
多面的機能支払交付金事業返還金	118,264	設計図書交付料	9,200
野菜等経営安定対策事業返還金	40,729		
指定管理者納付金	59,052	農業委員会	169,800
農地中間管理事業委託金	623,000	農業者年金業務委託手数料	169,800
農山漁村振興課	5,968,556		
森林整備事業費補助金受入金	4,679,051		
京都府土地改良事業団体連合会会員支援事業交付金	1,000,000		
立木伐採補償金	146,055		
設計図書交付料	38,400		
地域起こし協力隊住居共益費	105,050		

雑入合計	110,022,099
-------------	--------------------

(3)市債発行額の内訳

【現年事業分】

(単位:千円)

	細 節	起 債 種 類	借 入 条 件 等				起 債 発 行 事 業					
			借入先	利 率	償還期間 (据置期 間)	発 行 額	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
									国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 総務債	企業誘致推進事業債	京都府未来づくり 資金貸付金	その他	0.200%	20(3)	5,100	企業誘致推進事業	9,600		5,100		4,500
	財産整備事業債	一般単独事業	その他	0.320%	20(3)	24,700	財産整備事業	24,792		24,700		92
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	10,800	宮津湾にぎわいづくり促進事業	10,800		10,800		0
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	2,800	宮津市ターミナルセンター整備事業	2,893		2,800		93
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	57,400	KTR支援事業	57,533		57,400		133
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	9,300	地域情報化施設管理事業	9,378		9,300		78
		過疎対策事業 (ソフト事業分)	その他	0.320%	12(3)	22,000	KTR支援事業	30,551	4,800	22,000	3,700	51
			その他	0.320%	12(3)	17,400	地方バス路線運行維持対策事業	24,011		17,400	6,500	111
			その他	0.320%	12(3)	53,400	過疎基金積立金	53,400		53,400		0
2 民生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	5,400	京都府北部福祉人材養成システム 総合実習センター整備費補助事業	18,697	13,269	5,400		28
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	6,100	隣保館等管理運営事業	6,178		6,100		78
3 衛生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	43,400	保健センター整備事業	43,410		43,400		10
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	3,600	診療所管理事業	3,618		3,600		18
	ごみ処理施設整備事業債	一般廃棄物処理事業	その他	0.500%	15(3)	21,200	清掃工場管理運営事業	54,540	3,597	21,200	26,145	3,598
		一般廃棄物処理事業	その他	0.500%	15(3)	8,000	粗大ごみ処理施設管理運営事業	10,790		8,000		2,790
		一般廃棄物処理事業	その他	0.500%	15(3)	1,100	リサイクルセンター管理運営事業	3,456		1,100	1,918	438
		一般廃棄物処理事業	その他	0.500%	15(3)	4,200	不燃物処理場管理運営事業	5,635		4,200		1,435
		一般廃棄物処理事業	その他	0.500%	15(3)	8,300	し尿処理施設管理運営事業	11,200	1,449	8,300		1,451
		過疎対策事業債	政府資金	0.010%	12(3)	5,700	浄化槽補助事業	5,743		5,700		43
			政府資金	0.010%	12(3)	115,600	宮津与謝環境組合分担金	116,822		115,600		1,222
4 農林水産業債	農業基盤整備事業債	一般単独事業	その他	0.500%	10(2)	9,500	元気な里づくり基盤整備事業	15,260	4,420	9,500	814	526
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	13,000	丹後縦貫林道リフレッシュ事業	13,000		13,000		0
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	11,800	漁港整備事業	37,539	25,025	11,800	661	53
5 商工債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	1,600	観光施設整備事業	2,894	1,269	1,600		25
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	2,400	観光商業施設整備事業	2,463		2,400		63
6 土木債	辺地対策事業債	辺地対策事業	政府資金	0.010%	10(2)	11,600	道路新設改良事業	11,623		11,600		23
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	39,800	道路新設改良事業	92,035	47,005	39,800		5,230
	河川整備事業債	防災対策事業 (自然災害)	その他	0.500%	20(5)	10,900	河川管理事業	12,823		10,900		1,923
	急傾斜地崩壊対策事業債	防災対策事業 (自然災害)	その他	0.320%	20(5)	20,600	急傾斜地崩壊対策事業	22,950		20,600	2,094	256
	街なみ環境事業債	公共事業等	その他	0.600%	15(3)	900	景観まちづくり推進事業	2,137	1,068	900		169
	都市下水路整備事業債	一般単独事業	その他	0.320%	20(5)	9,000	都市下水路管理事業	12,028	1,501	9,000		1,527
	排水機場整備事業債	一般単独事業	その他	0.320%	20(5)	7,900	排水機場整備事業	10,576	1,337	7,900		1,339
	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	6,300	景観まちづくり推進事業	12,590	6,198	6,300		92
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	9,000	都市公園等整備事業	9,017		9,000		17
7 消防債	防災施設整備事業債	緊急防災・減災事業	その他	0.270%	15(3)	85,300	防災施設整備事業	85,662		85,300		362
	消防施設整備事業債	緊急防災・減災事業	その他	0.270%	15(3)	15,900	消防施設整備事業	24,063	8,146	15,900		17
8 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	19,100	スクールバス購入事業	19,170		19,100		70
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	16,400	小学校施設整備事業	16,468		16,400		68
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	337,100	宮津小学校校舎改築事業	496,692	155,462	337,100		4,130
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	3,100	中学校施設整備事業	3,127		3,100		27
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	25,000	公民館整備事業	25,046		25,000		46
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	4,400	宮津歴史の館整備事業	4,482		4,400		82
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	5,900	市民体育館整備事業	5,940		5,900		40

	細 節	起 債 種 類	借 入 条 件 等				起 債 発 行 事 業					
			借入先	利 率	償還期間 (据置期 間)	発 行 額	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
									国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源
9 臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	その他	0.320%	20(3)	161,603	臨時財政対策債	316,603		316,603		0
			その他	0.310%	20(3)	155,000	臨時財政対策債					
10 災害復旧債	農林水産施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	200	農地農業用施設災害復旧事業	382		200	114	68
	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	2,400	公共土木施設災害復旧事業	2,446		2,400		46
合 計						1,411,203		1,760,063	274,546	1,411,203	41,946	32,368

00000

00000

【繰越事業分】

(単位:千円)

	細 節	起 債 種 類	借 入 条 件 等				起 債 発 行 事 業					
			借入先	利 率	償還期間 (据置期 間)	発 行 額	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
									国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	14,800	浜町にぎわいづくり推進事業	14,829	0	14,800	0	29
3 農林水産業債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	11,100	漁港整備事業	38,237	25,490	11,100	1,534	113
4 土木債	道路整備事業債	地方道路等整備事業	その他	0.320%	20(5)	8,100	道路新設改良事業	9,008	0	8,100	0	908
合 計						34,000		62,074	25,490	34,000	1,534	1,050

【現年事業分+繰越事業分】

総 計						1,445,203		1,822,137	300,036	1,445,203	43,480	33,418
-----	--	--	--	--	--	-----------	--	-----------	---------	-----------	--------	--------

(4) 目的税の使途等

1 入湯税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備 考
1 市税	5 入湯税	41,000	36,330	・入湯客数242,198人 ・前年度収入額39,768千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	一般財源	う ち 入湯税
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等 (清掃工場管理運営事業、粗大ごみ処理施設管理運営事業、リサイ クルセンター管理運営事業、不燃物処理場管理運営事業)	135,882	111,085	7,555
消防施設等整備事 業	防災拠点施設の整備、消防車両の更新及び消火栓の整備	115,170	12,970	882
観光施設整備事業	観光施設(世屋高原家族旅行村、由良脇公園等)の修繕	4,197	828	56
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	27,839	27,838	27,837
合 計		283,088	152,721	36,330

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

2 都市計画税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備 考
1 市税	6 都市 計画税	75,800	75,737	・前年度収入額75,116千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	一般財源	う ち 都市 計画税
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業特別会計における都市計画事業への一般会計からの繰 出金	93,713	93,713	12,031
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	90,958	90,958	11,678
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	405,254	405,254	52,028
合 計		589,925	589,925	75,737

都市計画は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地及び家屋の価格の0.1%である。

3 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備 考
6 地方消費税交付金	391,900	357,410	・前年度収入額407,496千円
うち社会保障財源化分	-	118,114	・前年度収入額164,729千円

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

		経費	特定財源					一般財源	
			国庫支出金	府支出金	市 債	そ の 他 特定財源		うち地方消 費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	175,692	38,938	13,269	7,319	11,500	6,850	136,754	10,555
	障害者福祉事業	673,066	476,070	295,836	180,234	0	0	196,996	15,204
	高齢者福祉事業	124,169	57,508	0	29,126	0	28,382	66,661	5,145
	児童福祉事業	851,424	501,894	302,835	138,504	0	60,555	349,530	26,976
	母子福祉事業	79,035	28,785	22,915	5,870	0	0	50,250	3,878
	生活保護扶助事業	209,920	192,683	192,679	4	0	0	17,237	1,330
社会保険	介護保険事業	120,424	33,104	2,469	30,635	0	0	87,321	6,739
	国民健康保険事業	201,585	98,260	22,777	75,483	0	0	103,325	7,974
	後期高齢者医療事業	390,895	66,898	0	66,898	0	0	323,997	25,006
保健衛生	医療事業	83,965	37,687	0	15,498	3,600	18,589	46,278	3,572
	感染症その他疾病予防対策事業	77,339	7,281	4,923	1,314	0	1,044	70,058	5,407
	健康増進対策事業	132,498	50,513	0	3,424	43,400	3,689	81,985	6,328
合 計		3,120,012	1,589,621	857,703	554,309	58,500	119,109	1,530,392	118,114

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされたもの。